

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年3月4日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自 平成27年10月21日 至 平成28年1月20日）
【会社名】	株式会社オリバー
【英訳名】	OLIVER CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大川 博美
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12
【電話番号】	（0564）27-2800（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 岸邊 均
【最寄りの連絡場所】	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12
【電話番号】	（0564）27-2800（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 岸邊 均
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結 累計期間	第50期 第1四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成26年10月21日 至平成27年1月20日	自平成27年10月21日 至平成28年1月20日	自平成26年10月21日 至平成27年10月20日
売上高 (千円)	5,048,944	5,234,757	23,957,223
経常利益 (千円)	525,702	502,699	2,735,501
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	285,689	325,442	1,653,467
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	760,272	174,054	2,614,001
純資産額 (千円)	23,369,680	24,830,342	25,117,977
総資産額 (千円)	31,795,925	33,362,359	34,658,486
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.00	31.91	162.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.5	65.5	64.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済・金融政策により、企業業績や雇用環境に改善が見られましたが、中東情勢の悪化や中国をはじめとする新興国の景気減速による生産・輸出の伸びの鈍化に加え、株価の下落や外国為替市場における円相場の不安定な動き等もあり、景気の回復は依然として不透明な環境で推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは『収益向上・安定的な成長』の基本方針のもと、当社の得意とするソリューション提案型営業を推進してまいりました。

また、首都圏での営業強化の一環として、新宿支店を新設することで新規顧客の開発を含め売上の拡大を図るとともに、ライブオフィス活用による営業の生産性向上に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高が5,234百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は433百万円（同0.5%減）、経常利益は502百万円（同4.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は325百万円（同13.9%増）となりました。

主なセグメントの業績は以下のとおりであります。

家具・インテリア事業

家具・インテリア事業につきましては、引き続き施設インテリア部門が好調に推移し、売上高は4,613百万円（前年同期比4.2%増）となりましたが、新宿支店開設に伴う費用等の支出が増加し、営業利益は303百万円（同9.7%減）となりました。

部門別では、オフィスインテリア部門につきましては、大手企業の業績回復により、大都市圏においてはリニューアル需要の回復の兆しがみられ、最適なオフィス空間の構築を提案してまいりましたが、その他の地域においては投資抑制の影響もあり、売上高は576百万円（同5.8%減）となりました。

店舗インテリア部門は、レジャー産業をはじめ、他市場への展開を積極的に進めましたが、飲食業界の人手不足並びに建設コスト高による新規出店、リニューアルの減少により、売上高は969百万円（同1.3%減）となりました。

施設インテリア部門は、地域医療の再編や老朽化設備の更新などによる医療施設の拡大やインバウンド効果による地方宿泊施設市場のリニューアル案件もあり、売上高は2,843百万円（同11.1%増）となりました。

ホームインテリア部門の売上高は、円安による価格の改定が浸透せず、101百万円（同21.2%減）となりました。

放送・通信事業

放送・通信事業においては、毎月開催する大相談会やお試し視聴キャンペーンの実施により、新規契約数を伸ばすことができましたが、複数契約による利用料割引額も増えたため、売上高はわずかに前年を下回りました。

また、ミクス通信料とスマホ料金を組み合わせた光セット割引により契約数も増えておりますが、大手通信事業者からの攻勢もさらに厳しくなっております。

これらの施策に加え、減価償却費の減少等により、放送・通信事業における売上高は618百万円（同0.3%減）、営業利益は123百万円（同33.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産については、前連結会計年度末に比べて1,296百万円減少し、33,362百万円となりました。流動資産は18,446百万円となり、主なものは現金及び預金12,109百万円、受取手形及び売掛金5,158百万円であります。固定資産は14,915百万円となり、主なものは投資有価証券5,962百万円、土地3,103百万円、建物及び構築物2,932百万円であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて1,008百万円減少し、8,532百万円となりました。流動負債は5,928百万円となり、主なものは電子記録債務1,975百万円、支払手形及び買掛金1,832百万円であります。また、固定負債は2,603百万円で、主なものは役員退職慰労引当金1,828百万円であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて287百万円減少し、24,830百万円となりました。自己資本は21,866百万円となり、自己資本比率は65.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、540千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,893,000
計	47,893,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年1月20日)	提出日現在発行数(株) (平成28年3月4日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	12,976,053	12,976,053	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,976,053	12,976,053	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月21日 ~ 平成28年1月20日	-	12,976	-	6,362,498	-	5,401,276

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年10月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年10月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,775,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,122,000	10,122	—
単元未満株式	普通株式 79,053	—	—
発行済株式総数	12,976,053	—	—
総株主の議決権	—	10,122	—

（注） 単元未満株式には自己保有株式518株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年10月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社オリバー	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12	2,775,000	-	2,775,000	21.4
計	—	2,775,000	-	2,775,000	21.4

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年10月21日から平成28年1月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年10月21日から平成28年1月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,257,527	12,109,068
受取手形及び売掛金	5,669,900	5,158,556
たな卸資産	533,283	844,183
繰延税金資産	167,842	78,029
その他	302,264	266,802
貸倒引当金	10,969	9,930
流動資産合計	18,919,848	18,446,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,985,353	2,932,652
機械装置及び運搬具(純額)	278,108	274,449
土地	3,059,350	3,103,876
リース資産(純額)	15,144	13,416
建設仮勘定	7,300	-
その他(純額)	124,647	141,712
有形固定資産合計	6,469,903	6,466,107
無形固定資産		
その他	212,328	357,255
無形固定資産合計	212,328	357,255
投資その他の資産		
投資有価証券	6,859,671	5,962,909
保険積立金	1,882,295	1,780,199
退職給付に係る資産	65,956	86,235
繰延税金資産	8,443	8,572
その他	322,156	336,489
貸倒引当金	82,118	82,118
投資その他の資産合計	9,056,404	8,092,287
固定資産合計	15,738,637	14,915,650
資産合計	34,658,486	33,362,359

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,031,116	1,832,122
電子記録債務	1,982,863	1,975,539
短期借入金	1,150,000	1,150,000
未払法人税等	462,158	88,766
賞与引当金	311,900	99,600
役員賞与引当金	16,057	4,014
その他	709,585	778,039
流動負債合計	6,663,681	5,928,083
固定負債		
繰延税金負債	885,794	674,487
役員退職慰労引当金	1,880,051	1,828,036
退職給付に係る負債	82,429	74,624
その他	28,551	26,784
固定負債合計	2,876,826	2,603,933
負債合計	9,540,508	8,532,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,362,498	6,362,498
資本剰余金	5,401,276	5,404,475
利益剰余金	11,194,938	11,418,375
自己株式	3,112,318	3,113,704
株主資本合計	19,846,394	20,071,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,175,333	1,649,412
繰延ヘッジ損益	3,326	2,081
為替換算調整勘定	73,847	61,581
退職給付に係る調整累計額	92,216	86,076
その他の包括利益累計額合計	2,344,724	1,794,988
非支配株主持分	2,926,858	2,963,709
純資産合計	25,117,977	24,830,342
負債純資産合計	34,658,486	33,362,359

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月21日 至 平成27年 1 月20日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月21日 至 平成28年 1 月20日)
売上高	5,048,944	5,234,757
売上原価	3,636,364	3,761,935
売上総利益	1,412,580	1,472,822
販売費及び一般管理費	977,552	1,039,795
営業利益	435,027	433,026
営業外収益		
受取利息	7,074	2,148
受取配当金	40,729	43,084
デリバティブ評価益	23,525	2,774
その他	22,728	23,834
営業外収益合計	94,057	71,841
営業外費用		
支払利息	1,569	1,536
通貨スワップ等評価損	1,799	-
その他	12	633
営業外費用合計	3,381	2,169
経常利益	525,702	502,699
特別利益		
固定資産売却益	43	1,523
投資有価証券売却益	934	114,542
特別利益合計	978	116,065
特別損失		
固定資産処分損	-	975
投資有価証券評価損	-	53,265
その他	-	313
特別損失合計	-	54,553
税金等調整前四半期純利益	526,681	564,210
法人税、住民税及び事業税	50,109	85,928
法人税等調整額	152,701	102,600
法人税等合計	202,810	188,529
四半期純利益	323,870	375,681
非支配株主に帰属する四半期純利益	38,180	50,238
親会社株主に帰属する四半期純利益	285,689	325,442

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月21日 至 平成27年1月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月21日 至 平成28年1月20日)
四半期純利益	323,870	375,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	413,688	525,921
繰延ヘッジ損益	9,836	5,407
為替換算調整勘定	13,835	12,266
退職給付に係る調整額	956	6,140
その他の包括利益合計	436,402	549,735
四半期包括利益	760,272	174,054
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	718,875	224,293
非支配株主に係る四半期包括利益	41,397	50,238

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社において、過去に行われた取引の一部に関して架空・循環取引及び不適切な会計処理が行われていたことから、今後予想される当該取引による資金負担を精算するため、当社における資金の未決済額が、以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年10月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月20日)
流動負債		
その他		
未払金	76,774千円	76,774千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月21日 至 平成27年1月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月21日 至 平成28年1月20日)
減価償却費	142,902千円	124,044千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年10月21日 至 平成27年1月20日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成27年1月15日 定時株主総会	普通株式	91,823	9.00	平成26年10月20日	平成27年1月16日	利益 剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年10月21日 至 平成28年1月20日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成28年1月15日 定時株主総会	普通株式	102,005	10.00	平成27年10月20日	平成28年1月18日	利益 剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年10月21日 至 平成27年1月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	家具・イン テリア事業	放送・通信 事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	4,426,043	620,207	5,046,251	2,692	5,048,944	-	5,048,944
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	192	1,993	2,186	-	2,186	2,186	-
計	4,426,236	622,201	5,048,438	2,692	5,051,130	2,186	5,048,944
セグメント利益	336,331	91,894	428,226	1,394	429,620	5,407	435,027

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、牧場事業を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額5,407千円は、セグメント間取引であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年10月21日 至 平成28年1月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	家具・イン テリア事業	放送・通信 事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	4,613,661	618,613	5,232,274	2,483	5,234,757	-	5,234,757
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	358	2,002	2,361	-	2,361	2,361	-
計	4,614,019	620,616	5,234,636	2,483	5,237,119	2,361	5,234,757
セグメント利益	303,555	123,085	426,640	979	427,619	5,407	433,026

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、牧場事業を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額5,407千円は、セグメント間取引であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月21日 至 平成27年 1 月20日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月21日 至 平成28年 1 月20日)
1 株当たり四半期純利益金額	28円00銭	31円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	285,689	325,442
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (千円)	285,689	325,442
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,202	10,200

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年3月4日

株式会社オリバー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 泰行
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久野 誠一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリバーの平成27年10月21日から平成28年10月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年10月21日から平成28年1月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年10月21日から平成28年1月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オリバー及び連結子会社の平成28年1月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。